

APNG

Asia Pacific Networking Group

アジア太平洋における商用・学術研究両ネットワークに関する組織。インターネット関連の数々の組織を生み出している



<http://www.apng.org>

問い合わせ先

APNG

apng-sec@apng.org

■組織概要

APNGは、アジア太平洋におけるインターネット関連の団体としては最も古い。APNGはWG（ワーキンググループ）に分かれて活動する。WGになる前段階、あるいは臨時に活動する場合はBoF（Birds of a Feather）という形態をとる。

最近活発なWGは、Education（学校教育）、APSIRC（Asia Pacific Security and Incident Response Coordination）、iDNS（多言語によるドメイン名）である。このうちiDNS WGは、IETFにおけるiDN WGの発足を目標として活動し、その目的を達成した。

APNGは多くの組織を生み出している。

APNICはAPNGのパイロットプロジェクトであった。APLe（Asia Pacific Policy and Legal group）はAPNGのBoFに端を発している。さらにAPIA（Asia Pacific Internet Association）はAPNGのCommercial WGを母体として発足した。国際会議のAPRICOTは、APNG、APNIC、APNG Commercial WGのメンバーが中心となって運営している。最近ではICANNの活動に呼応するAPTLD（Asia Pacific Top Level Domain Forum）を誕生させた。

APNGは極めてオープンな組織である。会合の参加費を取らず、会費も徴収しない。このため、多くの人が自由に参加できた。今後は、APNGのオープンな特徴を保ちつつ、より堅固な組織となるように関係者が検討を進めている。

（後藤滋樹 早稲田大学理工学部教授/APNG議長）

APIA

Asia & Pacific Internet Association

アジア・太平洋地域でインターネットに関連するビジネスを営む企業・団体・個人によるインターネット業界団体



<http://www.apia.org>

問い合わせ先

APIA

[E-mail info@apia.org](mailto:info@apia.org)

1997年に創設され、現在は法人33会員、個人25会員を有す。創設会員として、NTT、シスコ、アセンド、C&Wホンコンテレコム、Inet（韓国）。他に、ノーテル、テレグローブ、テルストラ、AT&T、iDNS、インターネットKSC、レベル3、クエストなどが法人会員。日本からは日本インターネット協会、東京インターネット、KDD、アクセスメディア・インターナショナル、インターキュー、インターネット総合研究所、ソフトバンク・フォーラム、インターネット戦略研究所、アジアネットワーク研究所などが会員である（順不同）。

主な活動としては、インターネットビ

ジネスに関連する政策課題を取り上げ、国際接続料金問題、ドメインネーム問題、インターネットY2K問題などで活発に発言、行動。APRICOTの開催も積極的に支援、協力するなど、アジア各国の協調、各団体同士の協力にも積極的である。昨年よりアジアのインターネット関連団体では唯一、定期的にニュースレターを発行している。APNICの情報も掲載。

今年度は、インターネットのコンテンツ規制問題、ネットワークセキュリティなどの問題を取り上げて調査、行動する。会長にはピンダー・ウォン氏（ペリファイン・香港）、副会長には堀田博文氏（NTTコミュニケーションズ）、財務には高橋徹氏（インターネット戦略研究所）が選出され、事務局長は筆者である。

（会津泉 アジア太平洋インターネット協会事務局長／アジアネットワーク研究所代表）



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp